

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (商法法人用)

【対象決算年度:平成30年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	しなの鉄道株式会社 (上田市常田1-3-39)		代表者	代表取締役社長 春日 良太	
設立根拠	会社法	設立年	平成8年	県所管部局 (課)	企画振興部(交通政策課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 旅客鉄道事業、旅行業、倉庫業、駐車場業、広告業 等 具体的な事業内容 旅客鉄道事業、旅行業、駐車場業、広告業 事業執行状況を示す主な指標 ・乗車人員(しなの鉄道線) (北しなの線) H26: 10,057,258人/年 272,036人/開業後18日間 H27: 10,180,606人/年 4,527,405人/年 H28: 10,261,779人/年 4,433,392人/年 H29: 10,374,606人/年 4,406,755人/年 H30: 10,362,205人/年 4,397,691人/年				
基本財産(円)	2,420,450,000	うち県の出 捐額(円)	1,781,950,000	県出捐 率(%)	73.6%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 沿線市町: 408,500,000円 16.9% 金融機関: 155,000,000円 6.4%					

* 役員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成30年度当初現在

役員数	年度	年 度			
		H27	H28	H29	H30
役員数	常 勤	4	5	4	3
		うち県職員	0	0	0
役員数	非 常 勤	8	8	8	8
		うち県職員	1	1	1
職員数	常 勤	252	267	278	277
		うち県職員	1	1	1
職員数	非 常 勤	9	19	18	17
		常勤職員計	256	272	282
非常勤職員計		17	27	26	25
県職員計(非常勤役員除く)		1	1	1	1
役員平均年齢	60	役員平均年収(千円)	6,383	職員平均年齢	38.4
職員の平均年収(千円)		4,542			

* 次表は平成30年度の状況で、()内は29年度

(単位:千円、%)

収支状況	平成30年度		平成29年度		県費受入状況	平成30年度		平成29年度	
	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率
売上高	4,494,718	103.5	4,499,684	(105.5)	補助金	40,820	0.9	45,299	(105.5)
営業損益	154,514	3.4	246,838	(5.5)	事業費	40,820	0.9	45,299	(105.5)
経常損益	152,143	3.4	236,576	(5.3)	運営費	0	0.0	0	(0.0)
当期損益	123,988	2.8	223,459	(5.0)	交付金	0	0.0	0	(0.0)
次期繰越損益	869,164	19.3	945,176	(21.0)	負担金	0	0.0	0	(0.0)
収支比率	103.5	自己資本比率	47.8	委託料	0	0.0	貸付金	0	0.0
人件費比率	35.0	流動比率	93.0	出捐金	0	0.0	損失補償年度末残高	2,775,818	61.8
売上高総利益率	3.4	固定比率	174.3	人件費関係費用(再掲)	0	0.0			
売上高営業利益率	3.4	固定長期適合率	101.5						
売上高経常利益率	3.4	借入金依存率	32.4						
		自己資本純利益率	3.0						
		使用総資本経常利益率	1.8						

民間(NPO含む)との競合状況

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	事業推進に対して積極的に支援
--------	----------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月	内容	実施年月	内容
H16~H17	しなの鉄道への公的支援 (1)債権の株式化 (2)減損会計による資産評価の見直し (3)減資	H16~H17	(1)県⇒しなの鉄道:103億円を出資 しなの鉄道⇒県:103億円の貸付金を返還 (2)しなの鉄道の鉄道資産額 約135億円⇒約50億円 減価償却費 約5億円/年⇒約2億円/年 (3)資本金 :126億円⇒23億円 累積赤字:113億円⇒10億円 ・減価償却費が約5億円⇒2億円に圧縮され、 決算で黒字が出やすくなった。
		H19.6	12.5%の運賃値上げ

経営計画等の策定状況

中期経営計画(第二次五カ年計画)(平成21年度~25年度:20年度策定、22年度末改定)
 第三次中期経営計画(平成25年度~29年度:24年度策定)
 第三次中期経営計画改訂版策定(平成27年度~29年度:26年度策定)
 第四次中期経営計画改訂版策定(2018年度~2022年度:2017年度策定)

情報公開の取組状況

事業及び財務に関する資料をホームページ上で公開している。

監査等結果

平成29年度実施された「財政的援助団体等の監査」においては、指摘事項及び意見はありませんでした。

団体の課題等

〔団体記載欄〕	〔県記載欄〕
しなの鉄道線の通学定期や北しなの線の通勤定期は減少したものの、全国高等学校総合文化祭や信越線130周年記念イベントの効果、軽井沢・中軽井沢間の観光旅客数の増などにより、運輸収入全体では前年並みを維持することができた。 しかし、当社を取り巻く経営環境は、収入面では、沿線人口の減少、少子高齢化などから輸送人員の減少が見込まれる一方、費用面では、製造から40年経過する車両の更新や老朽化した施設・設備等への対応など、厳しい状況が予想される。 このため、企業アンケート結果を踏まえた通勤利用促進策の検討、軽井沢東側遊休地などの遊休土地・施設の積極的な活用、不要な施設のスリム化や撤去など将来を見据えた経営基盤の確立に努める。 また、長年課題となっている車両更新については、2019年度から8年間をかけて、最大52両の新造車両を導入する更新計画を実施し、安全性をより高めながら、更なるサービス品質の向上、ダイヤ・運用の見直し、動力費・修繕費の削減なども達成できるよう取り組む。	平成30年度の年間輸送人員について、しなの鉄道線は経営目標である1千万人を8期連続で維持し、北しなの線についても経営目標である400万人を4期連続で達成したものの、沿線人口の減少や少子化の影響によって中長期的には利用者が減少しており、今後についても輸送人員の更なる減少が見込まれる。 さらに、今後は恒常的に発生する設備の維持・更新の他、老朽化が進む車両の更新等、必要経費の増加が見込まれることから、しなの鉄道に対しては収益力の強化と経営の効率化の両面を強く意識した経営を行うよう求めたい。 県としては、しなの鉄道が地域の公共交通として健全な経営が続けられるよう、引き続き支援をしたい。

【財務の状況】(商法法人用)

団体名:しなの鉄道株式会社

① 損益計算書の状況

(単位:千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
営業 損 益	営業収益(売上高)	4,446,092	4,499,684	4,494,718
	内県からの事業収入			
	営業費用	4,113,431	4,252,845	4,340,203
	内売上原価			
	内販売費及び一般管理費	4,113,431	4,252,845	4,340,203
	内役員報酬	12,240	8,940	8,640
	内従業員給与手当・賞与	1,461,511	1,502,350	1,525,179
内減価償却費	362,388	411,871	467,286	
	営業利益(損失)	332,661	246,838	154,514
営業 外 損 益	営業外収益	45,184	43,389	41,333
	内受取利息	14	12	10
	営業外費用	41,958	53,652	43,704
	内支払利息	41,920	42,450	41,661
	営業外利益(損失)	3,226	△ 10,263	△ 2,371
	経常利益(損失)	335,886	236,576	152,143
特 別 損 益	特別利益	677,469	491,220	206,128
	内県運営費等補助金			
	その他	677,469	491,220	206,128
	特別損失	617,213	447,547	207,442
	税引前当期利益	396,142	280,249	150,829
	法人税等	82,086	53,355	19,698
	法人税等調整額	△ 80,746	3,434	7,141
	当期利益(損失)	394,802	223,459	123,988
	前期繰越利益(損失)	626,914	721,716	745,176
	当期末未処分利益(損失)	1,021,716	945,176	869,164
利 益 処 分	利益処分額			
	役員賞与金			
	配当金			
	その他			
	次期繰越利益	1,021,716	945,176	869,164

② 貸借対照表の状況

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
資 産	流動資産	2,566,200	2,495,103	1,435,168
	内現金及び預金	1,206,850	1,193,057	643,461
	内売掛金	966,862	899,296	464,784
	内繰延税金資産	80,746	77,312	0
	固定資産	6,495,639	7,039,534	7,128,826
	有形固定資産	6,328,552	6,902,422	6,944,257
	内土地	710,872	714,184	714,169
	内建物	734,506	945,243	979,933
	無形固定資産	129,354	104,249	86,586
	投資等	37,733	32,863	97,983
		繰延資産		
	資産合計	9,061,839	9,534,638	8,563,994
負 債	流動負債	2,315,204	2,360,568	1,542,585
	内短期借入金	291,720	277,036	309,168
	固定負債	3,004,467	3,208,443	2,931,794
	内長期借入金	2,602,854	2,775,818	2,466,650
	内退職給与引当金	182,076	197,760	206,117
	負債合計	5,319,672	5,569,011	4,474,379
資 本	資本金	2,392,450	2,392,450	2,392,450
	資本準備金	28,000	28,000	28,000
	利益準備金			
	その他の剰余金	1,321,716	1,545,176	1,669,164
	内当期末未処分利益	1,021,716	945,176	869,164
	資本合計	3,742,166	3,965,626	4,089,614
	負債及び資本合計	9,061,839	9,534,638	8,563,994